

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成30年9月3日提出
【発行者名】	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 裕之
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目2番16号
【事務連絡者氏名】	須田 静
【電話番号】	03-5290-3469
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	スイス・グローバル・リーダー・ファンド
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	募集額 5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成30年3月2日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）につきまして、有価証券報告書の提出に伴い、訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するものであります。

2【訂正の内容】

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部 _____ は訂正内容を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

（略）

<ファンドの特色>

（略）

ユニオン バンケール プリヴェ ユービーピー エスエーについて

- ・ スイスを代表する資産運用会社の一つ
 - ・ 1969年スイスで設立。グローバルに24拠点を展開
 - ・ 運用資産額：1,189億スイスフラン(約13兆9,184億円)
 - ・ 世界の個人投資家・機関投資家に様々な運用戦略を提供
- (2017年6月末現在)

（略）

- ・ 当ファンドは特化型運用を行います。
特化型運用ファンドとは、一般社団法人投資信託協会規則に定められたものであり、支配的な銘柄*が存在するファンドをいいます。

※支配的な銘柄とは、寄与度（投資対象候補銘柄の時価総額に占める一発行体あたりの時価総額の構成割合、またはベンチマークにおける一発行体あたりの構成割合。以下同じ。）が10%を超える、またはを超える可能性が高いものをいいます。

- ・ 当ファンドの実質的な投資対象であるスイス株式市場には、構成割合が10%を超える可能性の高い銘柄が存在します。そのため、当ファンドの運用にあたっては、同一銘柄を純資産総額の10%を超えて組入れる可能性があります。特定の銘柄への投資が集中することによって、その銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

<参考> 過去、マザーファンドにおいて投資比率が10%超となったことがある銘柄
(平成29年12月末現在)

- ・ NESTLE SA-REGISTERED-B
- ・ NOVARTIS AG-REG SHS
- ・ ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN

※上記は過去の実績であり、将来の運用内容をお約束・保証するものではありません。

<訂正後>

（略）

<ファンドの特色>

（略）

ユニオン バンケール プリヴェ ユービーピー エスエーについて

- ・ スイスを代表する資産運用会社の一つ
 - ・ 1969年スイスで設立。グローバルに23拠点を展開
 - ・ 運用資産額：1,253億スイスフラン(約14兆4,671億円)
 - ・ 世界の個人投資家・機関投資家に様々な運用戦略を提供
- (2017年12月末現在)

（略）

- ・当ファンドは特化型運用を行います。

特化型運用ファンドとは、一般社団法人投資信託協会規則に定められたものであり、支配的な銘柄*が存在するファンドをいいます。

※支配的な銘柄とは、寄与度（投資対象候補銘柄の時価総額に占める一発行体あたりの時価総額の構成割合、またはベンチマークにおける一発行体あたりの構成割合。以下同じ。）が10%を超える、またはを超える可能性が高いものをいいます。

- ・当ファンドの実質的な投資対象であるスイス株式市場には、構成割合が10%を超える可能性の高い銘柄が存在します。そのため、当ファンドの運用にあたっては、同一銘柄を純資産総額の10%を超えて組入れる可能性があります。特定の銘柄への投資が集中することによって、その銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

<参考> 過去、マザーファンドにおいて投資比率が10%超となったことがある銘柄

(2018年6月末現在)

- ・ NESTLE SA-REGISTERED-B
- ・ NOVARTIS AG-REG SHS
- ・ ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN

※上記は過去の実績であり、将来の運用内容をお約束・保証するものではありません。

（３）【ファンドの仕組み】

<訂正前>

（略）

委託会社等の概況

（ ）資本金の額 1,550百万円 （平成29年12月末現在）

（略）

（ ）大株主の状況（平成29年12月末現在）

（略）

<訂正後>

（略）

委託会社等の概況

（ ）資本金の額 1,550百万円 （平成30年6月末現在）

（略）

（ ）大株主の状況（平成30年6月末現在）

（略）

2【投資方針】

（３）【運用体制】

以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

a. 委託会社の運用体制と社内規程

（運用体制）

総合投資会議は、ファンドの基本運用方針の分析と決定を行います。

各資産投資戦略会議は、総合投資会議の基本運用方針に基づき、ファンドの運用戦略を決定し、各運用担当部が運用計画を策定します。

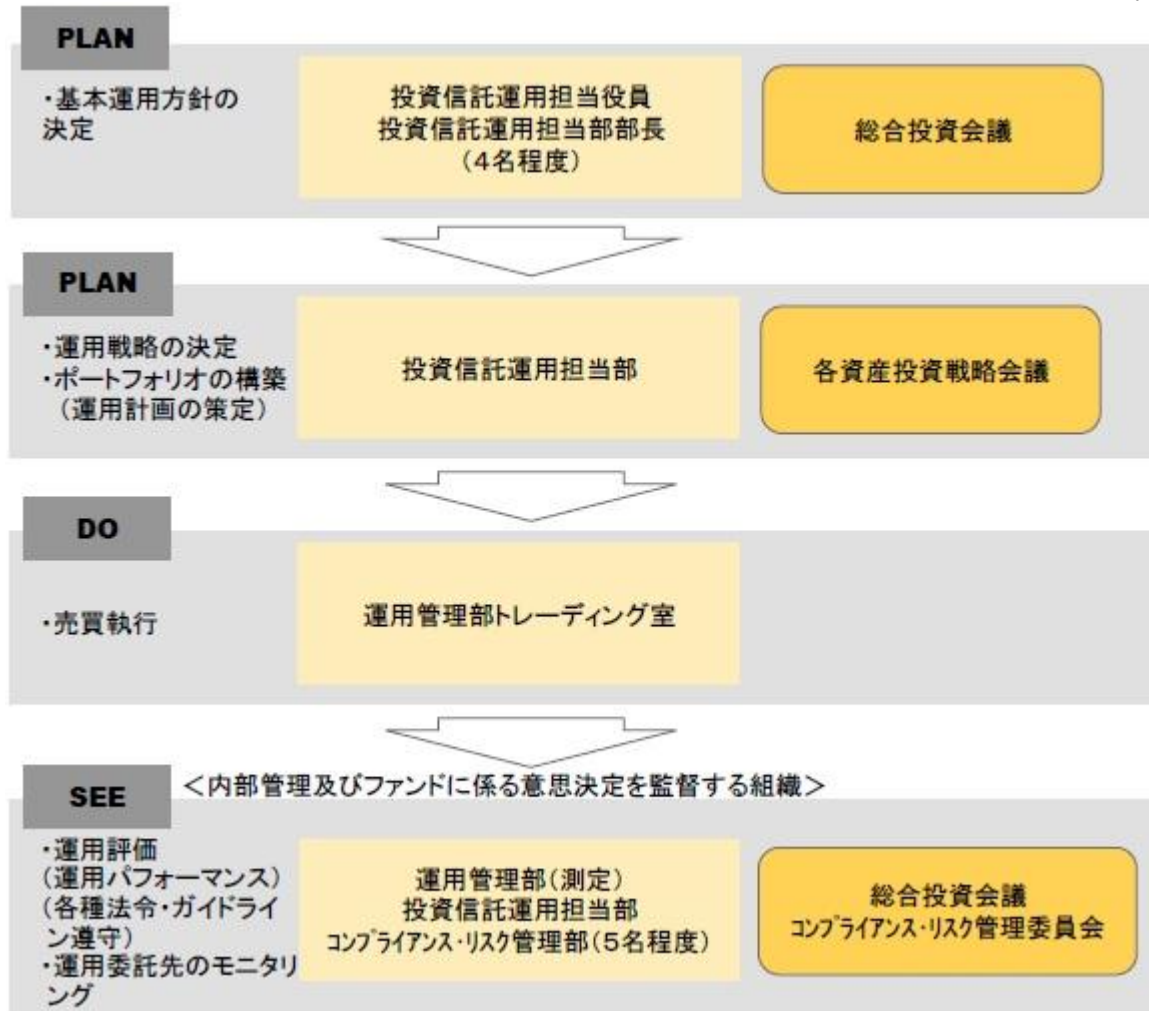
各運用担当部で策定された運用計画に基づき、運用管理部トレーディング室が最良執行の観点から売買を執行します。

運用状況の分析・評価等は運用担当部で行い、総合投資会議に報告されます。また、売買チェック、リスク管理、各種法令、ガイドライン遵守の状況は、コンプライアンス・リスク管理部で確認を行い、コンプライアンス・リスク管理委員会に報告されます。

（社内規程）

社内規程で当ファンドの「業務マニュアル」を定めている他、有価証券売買の発注先に関する各種規程や「有価証券の自己取引制限に関する規程」、「行動規程」、「コンプライアンス・マニュアル」等の服務規程を定め、法令遵守の徹底、インサイダー取引の防止に努めています。

また、外部委託先の管理体制については、当社が当社以外の者に業務を委託するときの基本事項等を定めた「外部委託管理規程」に従い、定期モニタリング等を実施しています。

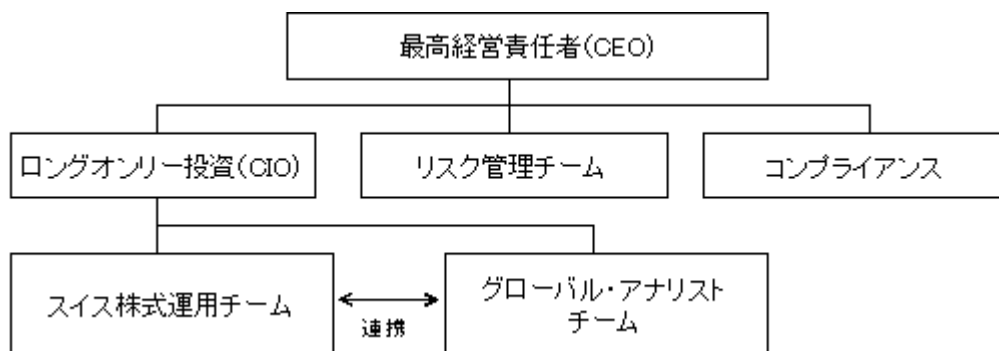


平成30年6月末現在のものであり、今後変更されることもあります。

b. 運用委託先の運用体制等

マザーファンドの運用委託先であるユニオンバンケールプライベートユービーピーエスエーでは、以下の体制により運用を行っております。

スイス株式の運用は、ジュネーブにあるスイス株式運用チームが、グローバル・アナリスト・チームの協力の下、運用を行っております。



平成30年6月末現在のものであり、今後変更される場合もあります。

3【投資リスク】

<訂正前>

(略)

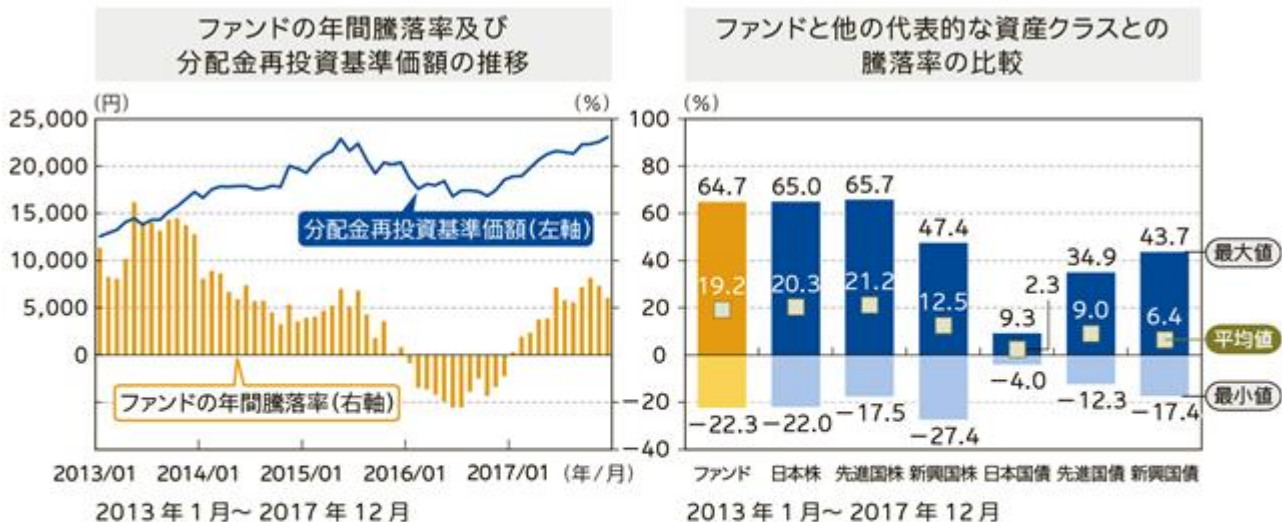
<リスクの管理体制>

a. 委託会社のリスク管理体制

(略)

(注) 上図は、平成29年12月末現在のものであり、今後変更されることもあります。

(略)



●上記は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額および年間騰落率が記載されており、実際の基準価額および基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

●上記は、期間5年のグラフになります。

●「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

代表的な資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時（1968年1月4日終値）の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。東証株価指数 (TOPIX) は、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)	MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース) は、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、米ドルベース) をもとに委託会社が独自に計算したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。
日本国債	NOMURA-BPI 国債	野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPI に関する一切の知的財産権その他一切の権利は、すべて野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
新興国債	J.P. Morgan GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ベース)	J.P. Morgan Securities LLC が算出し公表している指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。同指数の著作権は J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

<訂正後>

(略)

<リスクの管理体制>

a. 委託会社のリスク管理体制

(略)

(注) 上図は、平成30年6月末現在のものであり、今後変更されることもあります。

(略)

ファンドの年間騰落率及び 分配金再投資基準価額の推移



ファンドと他の代表的な資産クラスとの 騰落率の比較



- 上記は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額および年間騰落率が記載されており、実際の基準価額および基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- 上記は、期間5年のグラフになります。

- 「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

代表的な資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時（1968年1月4日終値）の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。東証株価指数 (TOPIX) は、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)	MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース) は、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、米ドルベース) をもとに委託会社が独自に計算したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。
日本国債	NOMURA-BPI 国債	野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPI に関する一切の知的財産権その他一切の権利は、すべて野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
新興国債	J P モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ベース)	J.P. Morgan Securities LLC が算出し公表している指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。同指数の著作権は J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

4【手数料等及び税金】

（5）【課税上の取扱い】

<訂正前>

（略）

上記は平成29年12月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

（略）

上記は平成30年6月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

平成30年6月29日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	15,782,282,625	97.74
内 日本	15,782,282,625	97.74
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	365,720,250	2.26
純資産総額	16,148,002,875	100.00

（参考）マザーファンドの投資状況

スイス株式マザーファンド

平成30年6月29日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	16,340,953,843	99.84
内 スイス	15,975,952,291	97.61
内 オーストリア	365,001,552	2.23
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	26,637,067	0.16
純資産総額	16,367,590,910	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

平成30年6月29日現在

順位	銘柄名 地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 （円）	評価単価 評価金額 （円）	利率(%) 償還日	投資 比率
1	スイス株式マザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	6,662,283,180	2.4169 16,102,738,446	2.3689 15,782,282,625	- -	97.74%

（注1）評価額組入上位30銘柄について記載しています。

（注2）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

平成30年6月29日現在

種類	投資比率
親投資信託受益証券	97.74%
合計	97.74%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

（参考）マザーファンドの投資資産
スイス株式マザーファンド

平成30年6月29日現在

順位	銘柄名 地域	種類 業種	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	NESTLE SA-REGISTERED-B スイス	株式 食品・飲料・タバコ	262,397	8,316.00 2,182,093,452	8,460.14 2,219,916,405	- -	13.56%
2	NOVARTIS AG-REG SHS スイス	株式 医薬品・バイオテクノロジー	244,412	8,281.06 2,023,992,450	8,029.92 1,962,611,153	- -	11.99%
3	ROCHE HOLDING AG- GENUSSCHEIN スイス	株式 医薬品・バイオテクノロジー	60,889	23,944.53 1,457,958,852	24,083.13 1,466,398,067	- -	8.96%
4	UBS AG スイス	株式 各種金融	499,866	1,698.13 848,840,857	1,678.72 839,136,651	- -	5.13%
5	PARTNERS GROUP HOLDING AG スイス	株式 各種金融	9,719	79,722.71 774,825,115	79,999.91 777,519,222	- -	4.75%
6	CIE FINANC RICHEMONT-A スイス	株式 耐久消費財・アパレル	81,053	10,099.89 818,626,729	9,169.77 743,237,854	- -	4.54%
7	LONZA GROUP AG-REG スイス	株式 医薬品・バイオテクノロジー	25,584	29,549.51 755,994,919	28,850.97 738,123,369	- -	4.51%
8	ABB LTD スイス	株式 資本財	306,615	2,536.93 777,862,141	2,355.09 722,106,288	- -	4.41%
9	SWISS RE LTD スイス	株式 保険	70,382	9,664.22 680,187,716	9,387.10 660,682,928	- -	4.04%
10	GEBERIT AG-REG スイス	株式 資本財	13,890	48,210.62 669,645,567	46,868.97 651,010,076	- -	3.98%
11	LOGITECH INTERNATIONAL- REG スイス	株式 テクノロジー・ハードウェア	119,451	4,519.46 539,855,067	4,772.27 570,053,044	- -	3.48%
12	STRAUMANN HOLDING AG-REG スイス	株式 ヘルスケア機器・サービス	6,650	73,236.24 487,020,996	81,940.32 544,903,128	- -	3.33%
13	SIKA INHABER スイス	株式 素材	32,133	14,747.03 473,866,636	14,968.79 480,992,450	- -	2.94%
14	SGS スイス	株式 商業・専門サービス	1,572	288,398.87 453,363,039	287,290.07 451,620,005	- -	2.76%
15	AMS AG オーストリア	株式 半導体・半導体製造装置	44,581	9,338.01 416,298,054	8,187.37 365,001,552	- -	2.23%
16	GIVAUDAN スイス	株式 素材	1,477	246,597.11 364,223,946	246,708.00 364,387,716	- -	2.23%
17	THE SWATCH GROUP AG-B スイス	株式 耐久消費財・アパレル	7,009	53,890.71 377,720,028	50,328.43 352,751,979	- -	2.16%
18	VAT GROUP AG スイス	株式 資本財	24,157	15,955.63 385,440,202	14,358.95 346,869,396	- -	2.12%
19	SONOVA HOLDING AG-REG スイス	株式 ヘルスケア機器・サービス	15,899	19,039.80 302,713,911	19,503.79 310,090,789	- -	1.89%
20	SULZER AG-REG スイス	株式 資本財	21,558	12,751.19 274,890,369	13,139.27 283,256,598	- -	1.73%

21	FISCHER (GEORG)-REG スイス	株式 資本財	1,994	143,367.83 285,875,472	138,710.87 276,589,494	- -	1.69%
22	BUCHER INDUSTRIES AG-REG スイス	株式 資本財	5,592	40,049.85 223,958,794	35,681.18 199,529,180	- -	1.22%
23	OC OERLIKON CORPORATION AG スイス	株式 資本財	114,182	1,801.79 205,733,127	1,656.54 189,147,872	- -	1.16%
24	DAETWYLER HOLDING AG-BR スイス	株式 資本財	8,771	21,976.41 192,755,144	20,978.49 184,002,388	- -	1.12%
25	FORBO HOLDING AG-REG スイス	株式 耐久消費財・アパ レル	1,005	156,481.91 157,264,325	160,554.23 161,357,011	- -	0.99%
26	COMET HOLDING AG-REG スイス	株式 テクノロジー・ ハードウエア	13,972	14,747.03 206,045,642	11,531.51 161,118,397	- -	0.98%
27	SFS GROUP AG スイス	株式 資本財	13,572	12,451.82 168,996,155	11,509.34 156,204,816	- -	0.95%
28	SCHAFFNER HOLDING AG-REG スイス	株式 テクノロジー・ ハードウエア	2,372	39,362.39 93,367,612	36,036.00 85,477,392	- -	0.52%
29	AUTONEUM HOLDING AG スイス	株式 自動車・自動車部 品	3,059	27,343.00 83,642,261	25,125.40 76,858,623	- -	0.47%

(注1) 評価額組入上位30銘柄について記載しています。

(注2) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

平成30年6月29日現在

種類	投資比率
株式	99.84%
合計	99.84%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

平成30年6月29日現在

業種	国内/外国	投資比率
医薬品・バイオテクノロジー	外国	25.46%
資本財		18.38%
食品・飲料・タバコ		13.56%
各種金融		9.88%
耐久消費財・アパレル		7.68%
ヘルスケア機器・サービス		5.22%
素材		5.16%
テクノロジー・ハードウェア		4.99%
保険		4.04%
商業・専門サービス		2.76%
半導体・半導体製造装置		2.23%
自動車・自動車部品		0.47%
合計		99.84%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各業種の時価の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

直近日（平成30年6月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成23年12月5日)	557,231,147	557,231,147	0.8435	0.8435
第2特定期間末 (平成24年6月4日)	527,956,768	527,956,768	0.8498	0.8498
第3特定期間末 (平成24年12月4日)	625,403,942	634,298,529	1.0547	1.0697
第4特定期間末 (平成25年6月4日)	5,173,755,560	5,635,306,191	1.1210	1.2210
第5特定期間末 (平成25年12月4日)	7,590,719,301	8,273,005,813	1.1125	1.2125
第6特定期間末 (平成26年6月4日)	53,970,199,374	57,011,553,757	1.0647	1.1247
第7特定期間末 (平成26年12月4日)	43,884,325,154	47,312,676,317	1.0880	1.1730
第8特定期間末 (平成27年6月4日)	38,835,207,901	41,845,808,227	1.0965	1.1815
第9特定期間末 (平成27年12月4日)	48,922,457,134	48,922,457,134	0.9856	0.9856
第10特定期間末 (平成28年6月6日)	34,668,529,463	34,668,529,463	0.8488	0.8488
第11特定期間末 (平成28年12月5日)	26,004,380,105	26,004,380,105	0.8345	0.8345
第12特定期間末 (平成29年6月5日)	23,928,887,375	24,164,045,733	1.0176	1.0276
第13特定期間末 (平成29年12月4日)	19,825,143,128	20,401,699,787	1.0316	1.0616
第14特定期間末 (平成30年6月4日)	16,844,882,622	16,844,882,622	0.9625	0.9625
平成29年6月末日	23,133,651,928	-	1.0210	-
7月末日	22,323,935,561	-	1.0159	-
8月末日	21,751,364,279	-	1.0082	-
9月末日	22,013,290,371	-	1.0444	-
10月末日	21,219,996,271	-	1.0457	-
11月末日	20,367,773,151	-	1.0577	-
12月末日	19,894,022,741	-	1.0505	-
平成30年1月末日	19,765,963,463	-	1.0674	-
2月末日	18,089,896,302	-	1.0029	-

3月末日	17,012,583,669	-	0.9552	-
4月末日	17,019,091,395	-	0.9612	-
5月末日	16,659,791,775	-	0.9513	-
6月末日	16,148,002,875	-	0.9423	-

【分配の推移】

	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間	0.0000
第2特定期間	0.0000
第3特定期間	0.0150
第4特定期間	0.2500
第5特定期間	0.1800
第6特定期間	0.1600
第7特定期間	0.1050
第8特定期間	0.1350
第9特定期間	0.0000
第10特定期間	0.0000
第11特定期間	0.0000
第12特定期間	0.0100
第13特定期間	0.0400
第14特定期間	0.0000

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	15.7
第2特定期間	0.7
第3特定期間	25.9
第4特定期間	30.0
第5特定期間	15.3
第6特定期間	10.1
第7特定期間	12.1
第8特定期間	13.2
第9特定期間	10.1
第10特定期間	13.9
第11特定期間	1.7
第12特定期間	23.1
第13特定期間	5.3
第14特定期間	6.7

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落の額）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数
第1特定期間	685,219,348	24,625,743
第2特定期間	40,474,449	79,830,964
第3特定期間	35,706,234	63,970,822
第4特定期間	6,770,047,587	2,747,513,778
第5特定期間	6,036,985,931	3,829,627,119
第6特定期間	48,642,628,083	4,776,253,479
第7特定期間	18,562,518,167	28,918,214,796
第8特定期間	16,906,510,000	21,821,225,723
第9特定期間	21,788,185,709	7,568,429,690
第10特定期間	978,697,396	9,772,091,686
第11特定期間	224,103,346	9,907,027,118
第12特定期間	818,990,799	8,465,420,264
第13特定期間	1,814,448,145	6,111,728,697
第14特定期間	886,212,044	2,604,347,785

(注1) 本邦外における設定及び解約はございません。

(注2) 設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

< 参考情報 >

基準日：2018年6月29日

● 基準価額・純資産の推移 2011/07/29～2018/06/29



- 基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。
- 基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

● 分配の推移

2017年06月	100円
2017年09月	100円
2017年12月	300円
2018年03月	0円
2018年06月	0円
設定来累計	8,950円

- 1万口当たり、税引前

● 主要な資産の状況

● スイス・グローバル・リーダー・ファンド

資産別構成	
資産の種類	純資産比
スイス株式マザーファンド	97.74%
コール・ローン等	2.26%
合計	100.00%

● スイス株式マザーファンド

資産別構成	
資産の種類	純資産比
株式	99.84%
コール・ローン等	0.16%
合計	100.00%

組入上位5業種

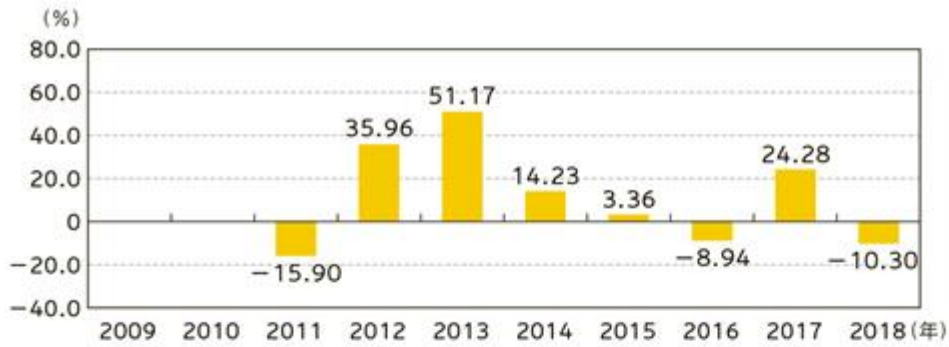
	業種	純資産比
1	ヘルスケア	30.7%
2	資本財・サービス	21.1%
3	金融	13.9%
4	生活必需品	13.6%
5	一般消費財・サービス	8.2%

組入上位10銘柄

	銘柄名	通貨	発行国/地域	業種	純資産比
1	NESTLE SA-REGISTERED-B	スイス・フラン	スイス	生活必需品	13.6%
2	NOVARTIS AG-REG SHS	スイス・フラン	スイス	ヘルスケア	12.0%
3	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	スイス・フラン	スイス	ヘルスケア	9.0%
4	UBS AG	スイス・フラン	スイス	金融	5.1%
5	PARTNERS GROUP HOLDING AG	スイス・フラン	スイス	金融	4.8%
6	CIE FINANC RICHEMONT-A	スイス・フラン	スイス	一般消費財・サービス	4.5%
7	LONZA GROUP AG-REG	スイス・フラン	スイス	ヘルスケア	4.5%
8	ABB LTD	スイス・フラン	スイス	資本財・サービス	4.4%
9	SWISS RE LTD	スイス・フラン	スイス	金融	4.0%
10	GEBERIT AG-REG	スイス・フラン	スイス	資本財・サービス	4.0%
組入銘柄数			29銘柄		

- 上記の運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
- 最新の運用実績は別途、委託会社ホームページでご確認いただけます。
- 表中の各数値を四捨五入して表示している場合、合計が100%とならないことがあります。

年間収益率の推移(暦年ベース)



- ファンドの年間収益率は基準価額（税引前分配金再投資）を使用して計算しています。
- 2011年は設定日(7月29日)から年末、2018年は年初から基準日までの収益率です。
- 当ファンドはベンチマークを設定していません。

- 上記の運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
- 最新の運用実績は別途、委託会社ホームページでご確認いただけます。
- 表中の各数値を四捨五入して表示している場合、合計が100%とならないことがあります。

第3【ファンドの経理状況】

以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月ごとに作成しております。

3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成29年12月5日から平成30年6月4日までの財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【スイス・グローバル・リーダー・ファンド】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前 期 平成29年12月4日現在	当 期 平成30年6月4日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	592,837,673
コール・ローン	1,363,189,353	-
親投資信託受益証券	19,232,108,347	16,356,167,127
流動資産合計	20,595,297,700	16,949,004,800
資産合計	20,595,297,700	16,949,004,800
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	576,556,659	-
未払解約金	96,553,463	26,354,599
未払受託者報酬	4,617,928	3,699,586
未払委託者報酬	92,359,022	73,992,033
その他未払費用	67,500	75,960
流動負債合計	770,154,572	104,122,178
負債合計	770,154,572	104,122,178
純資産の部		
元本等		
元本	19,218,555,315	17,500,419,574
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	606,587,813	655,536,952
純資産合計	19,825,143,128	16,844,882,622
負債純資産合計	20,595,297,700	16,949,004,800

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前 期		当 期	
	自 平成29年6月6日 至 平成29年12月4日		自 平成29年12月5日 至 平成30年6月4日	
営業収益				
有価証券売買等損益		1,320,329,408		1,070,941,220
営業収益合計		1,320,329,408		1,070,941,220
営業費用				
支払利息		252,191		181,325
受託者報酬		9,514,978		7,860,490
委託者報酬		190,300,610		157,210,544
その他費用		148,524		177,397
営業費用合計		200,216,303		165,429,756
営業利益又は営業損失（ ）		1,120,113,105		1,236,370,976
経常利益又は経常損失（ ）		1,120,113,105		1,236,370,976
当期純利益又は当期純損失（ ）		1,120,113,105		1,236,370,976
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		139,827,673		28,219,540
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		413,051,508		606,587,813
剰余金増加額又は欠損金減少額		70,317,079		22,666,390
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		70,317,079		22,666,390
剰余金減少額又は欠損金増加額		65,291,127		20,200,639
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		65,291,127		20,200,639
分配金		791,775,079		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		606,587,813		655,536,952

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき計算期間末日の基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前 期 平成29年12月4日現在	当 期 平成30年6月4日現在
1. 受益権の総数	19,218,555,315口	17,500,419,574口
2. 元本の欠損		655,536,952円
3. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0316円 (10,316円)	0.9625円 (9,625円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前 期 自 平成29年6月6日 至 平成29年12月4日	当 期 自 平成29年12月5日 至 平成30年6月4日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	54,149,105円	44,597,604円
2. 分配金の計算過程	(自平成29年6月6日 至平成29年9月4日) 計算期間末における経費控除後の配当等収益(0円)(本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(896,602,672円)及び分配準備積立金(626,363,329円)より分配対象収益は1,522,966,001円(1万口当たり707.64円)であり、うち215,218,420円(1万口当たり100円)を分配金額としております。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。(以下、各期間において同じ。)	(自平成29年12月5日 至平成30年3月5日) 計算期間末における経費控除後の配当等収益(0円)(本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(128,651,611円)及び分配準備積立金(69,267,338円)より分配対象収益は197,918,949円(1万口当たり109.64円)ですが、分配を行っておりません。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。(以下、各期間において同じ。)

	<p>(自平成29年9月5日 至平成29年12月4日)</p> <p>計算期間末における経費控除後の配当等収益(13,039,765円)(本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(825,296,937円)及び分配準備積立金(349,395,549円)より分配対象収益は1,187,732,251円(1万口当たり618.01円)であり、うち576,556,659円(1万口当たり300円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成30年3月6日 至平成30年6月4日)</p> <p>計算期間末における経費控除後の配当等収益(176,075,009円)(本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(486,316,700円)及び分配準備積立金(67,091,368円)より分配対象収益は729,483,077円(1万口当たり416.84円)ですが、分配を行っておりません。</p>
--	---	---

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	前 期 自 平成29年6月6日 至 平成29年12月4日	当 期 自 平成29年12月5日 至 平成30年6月4日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に基づき金融商品を投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>(1) 金融商品の内容 当ファンドが保有している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は(有価証券に関する注記)に記載しております。</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク 当ファンドが実質的に保有している金融商品は、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクに晒されております。</p>	同左

3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社では、運用に係る各種リスクについて運用部門が自ら確認するとともに、運用部門とは独立したコンプライアンス・リスク管理部が、全社リスク管理基本規程に従い各種リスクを監視し、その状況をコンプライアンス・リスク管理委員会等に定期的に報告しております。</p> <p>市場リスク 金融市場における各金融商品の時価の推移を把握すること等により、ファンドの運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>信用リスク 各金融商品の発行体の格付等信用情報をモニタリングすること等により、ファンドの投資制限等、運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>流動性リスク 必要に応じて時価の推移をモニタリングすること等により、ファンドで保有する金融商品の流動性の状況を管理しております。</p> <p>また、内部監査部が運用リスク管理の適切性・有効性について内部監査を実施し、その結果を取締役会に報告するとともに、必要に応じて是正勧告及びそのフォローアップを実施しております。</p>	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	前 期 平成29年12月4日現在	当 期 平成30年6月4日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載してあります。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

前 期 平成29年12月4日現在	当 期 平成30年6月4日現在
該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

項目	前 期 自 平成29年6月6日 至 平成29年12月4日	当 期 自 平成29年12月5日 至 平成30年6月4日
期首元本額	23,515,835,867円	19,218,555,315円
期中追加設定元本額	1,814,448,145円	886,212,044円
期中一部解約元本額	6,111,728,697円	2,604,347,785円

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 平成29年12月4日現在	当期 平成30年6月4日現在
	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
親投資信託受益証券	1,075,435,230	341,923,061
合計	1,075,435,230	341,923,061

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

（１）株式

該当事項はありません。

（２）株式以外の有価証券

平成30年6月4日現在

種類	銘柄	券面総額 （円）	評価額 （円）	備考
親投資信託受益証券	スイス株式マザーファンド	6,767,135,758	16,356,167,127	
親投資信託受益証券	合計	6,767,135,758	16,356,167,127	
合計		6,767,135,758	16,356,167,127	

（注）親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

<参考>

当ファンドは、「スイス株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券です。なお、同マザーファンドの状況は次のとおりです。

*なお、以下は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

スイス株式マザーファンドの状況

貸借対照表

(単位：円)

科 目	平成29年12月4日現在	平成30年6月4日現在
資産の部		
流動資産		
預金	3,047,785	9,556,348
金銭信託	-	23,014,471
コール・ローン	93,671,019	-
株式	19,854,831,953	16,981,458,442
未収入金	-	87,946,527
流動資産合計	19,951,550,757	17,101,975,788
資産合計	19,951,550,757	17,101,975,788
負債の部		
流動負債		
未払金	-	99,880,122
その他未払費用	-	2,292
流動負債合計	-	99,882,414
負債合計	-	99,882,414
純資産の部		
元本等		
元本	7,763,859,965	7,034,253,617
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	12,187,690,792	9,967,839,757
純資産合計	19,951,550,757	17,002,093,374
負債純資産合計	19,951,550,757	17,101,975,788

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>移動平均法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>原則として取引所における計算期間末日の最終相場（外貨建証券等の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。計算期間末日に当該取引所の最終相場がない場合には当該取引所における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、当該取引所における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。</p> <p>但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項目	平成29年12月4日現在	平成30年6月4日現在
1. 受益権の総数	7,763,859,965口	7,034,253,617口
2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.5698円 (25,698円)	2.4170円 (24,170円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成29年6月6日 至 平成29年12月4日	自 平成29年12月5日 至 平成30年6月4日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に基づき金融商品を投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>当ファンドが保有している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（有価証券に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが実質的に保有している金融商品は、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクに晒されております。</p>	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社では、運用に係る各種リスクについて運用部門が自ら確認するとともに、運用部門とは独立したコンプライアンス・リスク管理部が、全社リスク管理基本規程に従い各種リスクを監視し、その状況をコンプライアンス・リスク管理委員会等に定期的に報告しております。</p> <p>市場リスク</p> <p>金融市場における各金融商品の時価の推移を把握すること等により、ファンドの運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>信用リスク</p> <p>各金融商品の発行体の格付等信用情報をモニタリングすること等により、ファンドの投資制限等、運用方針への遵守状況を管理しております。</p>	同左

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>流動性リスク</p> <p>必要に応じて時価の推移をモニタリングすること等により、ファンドで保有する金融商品の流動性の状況を管理しております。</p> <p>また、内部監査部が運用リスク管理の適切性・有効性について内部監査を実施し、その結果を取締役会に報告するとともに、必要に応じて是正勧告及びそのフォローアップを実施しております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	同左
----------------------------	--	----

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成29年12月4日現在	平成30年6月4日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券</p> <p>重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品</p> <p>上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p>	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

平成29年12月4日現在	平成30年6月4日現在
該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

項目	自 平成29年6月6日 至 平成29年12月4日	自 平成29年12月5日 至 平成30年6月4日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	9,670,059,871円	7,763,859,965円
同期中追加設定元本額	246,703,507円	78,943,924円
同期中一部解約元本額	2,152,903,413円	808,550,272円
元本の内訳*		
ファンド名		
スイス・グローバル・リーダー・ファンド	7,483,893,045円	6,767,135,758円
スイス・グローバル・リーダー・ファンド（為替ヘッジあり）	279,966,920円	267,117,859円
計	7,763,859,965円	7,034,253,617円

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	平成29年12月4日現在	平成30年6月4日現在
	当計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	当計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
株式	1,063,884,472	220,677,729
合計	1,063,884,472	220,677,729

（注）「当計算期間」とは、当該親投資信託の計算期間の開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間を指しております。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

平成30年6月4日現在

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
スイス・フラン	NESTLE SA-REGISTERED-B	267,946	75.00	20,095,950.00	
	NOVARTIS AG-REG SHS	240,967	74.70	18,000,234.90	
	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	62,898	215.95	13,582,823.10	
	LOGITECH INTERNATIONAL-REG	124,561	40.76	5,077,106.36	
	THE SWATCH GROUP AG-B	6,390	487.90	3,117,681.00	
	ABB LTD	319,831	22.88	7,317,733.28	
	CIE FINANC RICHEMONT-A	81,397	91.26	7,428,290.22	
	OC OERLIKON CORPORATION AG	116,252	16.25	1,889,095.00	
	LONZA GROUP AG-REG	26,682	266.50	7,110,753.00	
	SWISS RE LTD	70,082	87.16	6,108,347.12	
	FISCHER (GEORG) -REG	2,058	1,293.00	2,660,994.00	
	AMS AG	46,490	84.60	3,933,054.00	
	PARTNERS GROUP HOLDING AG	10,118	719.00	7,274,842.00	
	GEBERIT AG-REG	14,493	434.80	6,301,556.40	
	SGS	1,580	2,601.00	4,109,580.00	
	SIKA INHABER	565	7,980.00	4,508,700.00	
	GIVAUDAN	1,530	2,224.00	3,402,720.00	
	BUCHER INDUSTRIES AG-REG	5,767	361.20	2,083,040.40	
	SONOVA HOLDING AG-REG	16,042	171.65	2,753,609.30	
	SULZER AG-REG	22,362	115.00	2,571,630.00	
	FORBO HOLDING AG-REG	730	1,391.00	1,015,430.00	
	DAETWYLER HOLDING AG-BR	9,384	198.20	1,859,908.80	
	AUTONEUM HOLDING AG	3,238	246.60	798,490.80	
	COMET HOLDING AG-REG	14,584	133.00	1,939,672.00	
SCHAFFNER HOLDING AG-REG	2,554	355.00	906,670.00		
UBS GROUP AG	489,196	15.31	7,492,036.74		
STRAUMANN HOLDING AG-REG	7,005	660.50	4,626,802.50		
VAT GROUP AG	25,244	143.90	3,632,611.60		
SFS GROUP AG	14,069	112.30	1,579,948.70		
スイス・フラン 小計		2,004,015		153,179,311.22 (16,981,458,442)	
合計		2,004,015		16,981,458,442 (16,981,458,442)	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

(注) 1. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額です。

2. 合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。

3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	有価証券の合計金額に 対する比率
----	-----	--------------	---------------------

スイス・フラン	株式	29銘柄	99.88%	100%
---------	----	------	--------	------

(注)「組入時価比率」は、純資産に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成30年6月29日現在

資産総額	16,214,073,332円
負債総額	66,070,457円
純資産総額（ - ）	16,148,002,875円
発行済数量	17,136,192,491口
1単位当りの純資産額（ / ）	0.9423円

（参考）マザーファンドの現況

スイス株式マザーファンド

平成30年6月29日現在

資産総額	16,367,593,410円
負債総額	2,500円
純資産総額（ - ）	16,367,590,910円
発行済数量	6,909,269,344口
1単位当りの純資産額（ / ）	2.3689円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(1) 資本金の額（平成29年12月末現在）

（略）

(2) 会社の機構（平成29年12月末現在）

（略）

<訂正後>

(1) 資本金の額（平成30年6月末現在）

（略）

(2) 会社の機構（平成30年6月末現在）

（略）

2【事業の内容及び営業の概況】

<訂正前>

（略）

委託会社の運用する投資信託（親投資信託を除きます。）は平成29年12月末現在、計146本（追加型株式投資信託119本、単位型株式投資信託13本、単位型公社債投資信託14本）であり、その純資産総額の合計は769,744百万円です。

<訂正後>

（略）

委託会社の運用する投資信託（親投資信託を除きます。）は平成30年6月末現在、計152本（追加型株式投資信託124本、単位型株式投資信託12本、単位型公社債投資信託16本）であり、その純資産総額の合計は750,690百万円です。

3【委託会社等の経理状況】

以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

- 1．委託会社である損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（2007年内閣府令第52号）により作成しております。
- 2．委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

		前事業年度 (2017年3月31日)		当事業年度 (2018年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金・預金			5,032,858		4,606,103
2 前払費用			77,585		69,417
3 未収委託者報酬			760,025		919,027
4 未収運用受託報酬			788,836		1,371,086
5 未収収益			57		57
6 繰延税金資産			63,421		55,224
7 その他			22,446		3,144
流動資産合計			6,745,230		7,024,060
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1		31,748		27,525
(2) 器具備品	1		12,253		19,460
有形固定資産合計			44,002		46,986
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権			4,535		4,535
無形固定資産合計			4,535		4,535
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			47,562		66,370
(2) 長期差入保証金			161,598		161,598
(3) 繰延税金資産			161,300		218,591
(4) その他			30		31
投資その他の資産合計			370,490		446,591
固定資産合計			419,028		498,113
資産合計			7,164,258		7,522,173

区分	注記 番号	前事業年度 (2017年3月31日)		当事業年度 (2018年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(負債の部)					
流動負債					
1 預り金			82,284		15,053
2 未払金					
(1) 未払配当金	2	500,000		200,000	
(2) 未払手数料		340,633		332,515	
(3) その他未払金		160,613	1,001,247	168,587	701,102
3 未払費用			691,223		1,106,809
4 未払消費税等			10,617		44,927
5 未払法人税等			143,251		71,550
6 前受収益			7,954		-
7 賞与引当金			120,025		104,908
8 役員賞与引当金			9,000		5,400
流動負債合計			2,065,604		2,049,753
固定負債					
1 退職給付引当金			90,737		112,624
2 資産除去債務			8,039		8,181
固定負債合計			98,776		120,805
負債合計			2,164,380		2,170,558
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			1,550,000		1,550,000
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金			413,280		413,280
資本剰余金合計			413,280		413,280
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金			3,035,695		3,385,956
利益剰余金合計			3,035,695		3,385,956
株主資本合計			4,998,975		5,349,236
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金			902		2,378
評価・換算差額等合計			902		2,378
純資産合計			4,999,878		5,351,614
負債・純資産合計			7,164,258		7,522,173

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
営業収益					
1 委託者報酬		5,363,843		5,004,466	
2 運用受託報酬		3,816,308	9,180,152	3,372,949	8,377,416
営業費用					
1 支払手数料		2,890,668		2,340,455	
2 広告宣伝費		15,637		40,406	
3 公告費		2,970		2,265	
4 調査費		2,245,765		2,634,404	
(1) 調査費		780,172		891,711	
(2) 委託調査費		1,461,574		1,738,613	
(3) 図書費		4,018		4,078	
5 営業雑経費		190,147		183,871	
(1) 通信費		16,450		6,147	
(2) 印刷費		160,333		162,442	
(3) 諸会費		13,363	5,345,189	15,281	5,201,402
一般管理費					
1 給料		1,361,632		1,460,280	
(1) 役員報酬		75,948		74,540	
(2) 給料・手当		1,147,148		1,210,435	
(3) 賞与		138,535		175,304	
2 福利厚生費		134,150		161,706	
3 交際費		9,622		10,338	
4 寄付金		300		300	
5 旅費交通費		36,626		49,534	
6 法人事業税		41,868		34,078	
7 租税公課		13,856		15,243	
8 不動産賃借料		212,520		206,575	
9 退職給付費用		50,781		45,062	
10 賞与引当金繰入		120,025		104,908	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
11 役員賞与引当金繰入		9,000		5,400	
12 固定資産減価償却費		10,429		7,609	
13 諸経費		260,939	2,261,753	297,581	2,398,617
営業利益			1,573,209		777,396
営業外収益					
1 受取配当金		90		93	
2 受取利息		280		309	
3 有価証券売却益		-		654	
4 有価証券償還益		745		-	
5 為替差益		9,721		1,906	
6 雑益		2,066	12,904	2,023	4,987
営業外費用					
1 有価証券売却損		6		-	
2 雑損		8	14	121	121
経常利益			1,586,098		782,261
特別損失					
1 固定資産除却損	1	0	0	0	0
税引前当期純利益			1,586,098		782,261
法人税・住民税及び事業税			428,835		281,742
法人税等調整額			45,816		49,741
当期純利益			1,111,446		550,260

（ 3 ） 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,550,000	413,280	413,280	2,424,248	2,424,248	4,387,528
当期変動額						
剰余金の配当				500,000	500,000	500,000
当期純利益				1,111,446	1,111,446	1,111,446
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	611,446	611,446	611,446
当期末残高	1,550,000	413,280	413,280	3,035,695	3,035,695	4,998,975

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,804	7,804	4,379,723
当期変動額			
剰余金の配当			500,000
当期純利益			1,111,446
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,707	8,707	8,707
当期変動額合計	8,707	8,707	620,154
当期末残高	902	902	4,999,878

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,550,000	413,280	413,280	3,035,695	3,035,695	4,998,975
当期変動額						
剰余金の配当				200,000	200,000	200,000
当期純利益				550,260	550,260	550,260
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	350,260	350,260	350,260
当期末残高	1,550,000	413,280	413,280	3,385,956	3,385,956	5,349,236

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	902	902	4,999,878
当期変動額			
剰余金の配当			200,000
当期純利益			550,260
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	1,475	1,475	1,475
当期変動額合計	1,475	1,475	351,736
当期末残高	2,378	2,378	5,351,614

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法より算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
器具備品	2～20年

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における要支給額を計上しております。

退職給付債務の計算に当たっては、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）に定める簡便法によっております。

5. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法（ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

これは、当社の属するSOMPOホールディングスグループの有形固定資産の減価償却方法に関する会計方針が変更されることを契機として、当社における有形固定資産の使用実態を改めて検討した結果、耐用年数にわたり安定的に使用されると見込まれ、耐用年数にわたって均等に費用配分することが実態をより適正に表すものと判断したことによるものであります。

この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

* 1 . 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
建物	78,317千円	82,540千円
器具備品	44,893	47,055

* 2 . 関係会社項目

関係会社に対する負債は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
未払金		
未払配当金	500,000千円	200,000千円

（損益計算書関係）

* 1 . 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
器具備品	0千円	0千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末株式数
普通株式	24,085株	-株	-株	24,085株

2．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4．剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2017年3月28日 取締役会	普通株式	500,000千円	20,759円	2016年3月31日	2017年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度期末 株式数
普通株式	24,085株	-株	-株	24,085株

2．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4．剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年3月27日 取締役会	普通株式	200,000千円	8,303円	2017年3月31日	2018年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

(金融商品関係)

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社では、主として短期的な預金及び一部の有価証券によって運用しており、経営として許容できる範囲内にリスクを制御するよう、適切に資産運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、そのほとんどが信託財産から支払われるため、回収リスクは僅少であります。

投資有価証券は、主に投資信託を保有しており、今後の基準価額の下落によっては、売却損・評価損計上による利益減少や、評価差額金の減少により純資産が減少するなど、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、短期的な預金について、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

価格変動リスクについては、四半期ごとに時価の状況等を把握し、当該状況については資産運用管理規程に従い、経理担当部が取締役会等へ報告し、適切に管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（注2．参照）。

前事業年度（2017年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	5,032,858	5,032,858	-
(2) 未収委託者報酬	760,025	760,025	-
(3) 未収運用受託報酬	788,836	788,836	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	31,812	31,812	-
資産計	6,613,532	6,613,532	-

当事業年度（2018年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	4,606,103	4,606,103	-
(2) 未収委託者報酬	919,027	919,027	-
(3) 未収運用受託報酬	1,371,086	1,371,086	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	50,620	50,620	-
資産計	6,946,838	6,946,838	-
(1) 未払費用	1,106,809	1,106,809	-
負債計	1,106,809	1,106,809	-

注1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資 産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、及び(3) 未収運用受託報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、公表されている基準価額または取引金融機関等から提示された基準価額によっております。

負 債

(1) 未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
非上場株式	15,750	15,750

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

注3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2017年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 預金	5,032,643	-	-	-
(2) 未収委託者報酬	760,025	-	-	-
(3) 未収運用受託報酬	788,836	-	-	-
(4) 投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
株式	-	-	-	-
債券	-	-	-	-
その他	-	15,266	-	16,545
合計	6,581,505	15,266	-	16,545

当事業年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 預金	4,605,909	-	-	-
(2) 未収委託者報酬	919,027	-	-	-
(3) 未収運用受託報酬	1,371,086	-	-	-
(4) 投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
株式	-	-	-	-
債券	-	-	-	-
その他	-	37,688	1,126	11,806
合計	6,896,023	37,688	1,126	11,806

注4. 社債、新株予約権付社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

4．その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度（2017年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	16,545	15,200	1,345
	小 計	16,545	15,200	1,345
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	15,266	15,306	40
	小 計	15,266	15,306	40
合計		31,812	30,506	1,305

当事業年度（2018年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	40,528	36,993	3,534
	小 計	40,528	36,993	3,534
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	10,092	10,199	106
	小 計	10,092	10,199	106
合計		50,620	47,193	3,427

5．売却したその他有価証券

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	3,993	-	6
合計	3,993	-	6

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	6,160	668	14
合計	6,160	668	14

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要（出向受入者に対する出向元への退職金負担額を除く。）

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	75,674 千円	90,737 千円
退職給付費用	21,913	24,091
退職給付の支払額	6,850	2,204
退職給付引当金の期末残高	90,737	112,624

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	90,737 千円	112,624 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	90,737	112,624
退職給付引当金	90,737	112,624
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	90,737	112,624

(3) 退職給付費用

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	21,913 千円	24,091 千円

3. 確定拠出制度

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当社の確定拠出制度への要拠出額	12,945 千円	14,515 千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
ソフトウェア損金算入限度超過額	127,409千円	172,841千円
退職給付引当金	27,800	34,485
賞与引当金	37,039	32,123
未払費用否認	18,239	17,276
繰延資産損金算入限度超過額	7,090	6,561
未払事業税	6,351	6,393
その他	4,335	8,285
繰延税金資産小計	228,266	277,965
評価性引当額	2,554	2,595
繰延税金資産合計	225,712	275,370
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	402	1,049
固定資産除去価額	588	505
繰延税金負債合計	990	1,554
繰延税金資産の純額	224,721	273,815

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1．当該資産除去債務の概要

本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.7%～1.8%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3．当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
期首残高	7,898千円	8,039千円
時の経過による調整額	140	142
期末残高	8,039	8,181

（セグメント情報等）

セグメント情報

当社は、投資運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	欧州	アジア	合計
7,945,745	1,208,415	25,991	9,180,152

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益
A社(注)	1,038,124

(注) A社との間で守秘義務契約を負っているため、社名の公表は控えております。

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益
B社（注）	972,353

（注）B社との間で守秘義務契約を負っているため、社名の公表は控えております。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等
記載すべき重要な取引はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社	東京都新宿区	17,250,000	生命保険業	-	投資顧問契約に基づく資産運用	運用受託報酬の受取り（注1）	157,531	未収運用受託報酬	86,309
同一の親会社を持つ会社	損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社	東京都新宿区	3,000,000	確定拠出年金業	-	投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託代行手数料の支払（注2）	400,493	未払手数料	97,637

注1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1） 運用受託報酬の受取りについては、一般的取引条件によっております。

（注2） 代行手数料の支払いについては、一般的取引条件によっております。

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社	東京都新宿区	17,250,000	生命保険業	-	投資顧問契約に基づく資産運用	運用受託報酬の受取り（注1）	165,124	未収運用受託報酬	89,703
同一の親会社を持つ会社	損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社	東京都新宿区	3,000,000	確定拠出年金業	-	投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託代行手数料の支払（注2）	468,486	未払手数料	107,721

注1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1） 運用受託報酬の受取りについては、一般的取引条件によっております。

（注2） 代行手数料の支払いについては、一般的取引条件によっております。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等との取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

SOMP Oホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

関連会社はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	207,593.03	222,196.99
1株当たり当期純利益金額(円)	46,146.84	22,846.62

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益(千円)	1,111,446	550,260
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,111,446	550,260
期中平均株式数(株)	24,085	24,085

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1) 受託会社

名称

みずほ信託銀行株式会社（再信託受託会社：資産管理サービス信託銀行株式会社）

資本金の額

247,369百万円（平成30年3月末現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

名称：資産管理サービス信託銀行株式会社

資本金の額：50,000百万円（平成30年3月末現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約に係る信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（資産管理サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (単位：百万円)	事業の内容
藍澤證券株式会社	8,000	
エース証券株式会社	8,831	
株式会社SBI証券	48,323	
岡三オンライン証券株式会社	2,500	
香川証券株式会社	555	
カブドットコム証券株式会社	7,196	
GMOクリック証券株式会社	4,346	
静岡東海証券株式会社	600	
高木証券株式会社	11,069	
立花証券株式会社	6,695	
内藤証券株式会社	3,002	
日産証券株式会社	1,500	
浜銀TT証券株式会社	3,307	
光証券株式会社	513	
フィデリティ証券株式会社	8,557	
マネックス証券株式会社	12,200	
三木証券株式会社	500	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500	
水戸証券株式会社	12,272	

むさし証券株式会社	5,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
明和証券株式会社	511	
楽天証券株式会社	7,495	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
リテラ・クリア証券株式会社	3,794	
株式会社イオン銀行	51,250	
ソニー銀行株式会社	31,000	
株式会社トマト銀行	17,810	信用金庫法に基づき信用金庫の事業を営んでいます。
株式会社三菱UFJ銀行	1,711,958	
広島信用金庫	2 3,634	

- 1 資本金の額は、平成30年3月末現在
- 2 出資の総額を記載しております。

(3) 投資顧問会社

名称

ユニオン バンケール プリヴェ ユービーピー エスエー

資本金の額

3億スイスフラン(平成29年12月末現在)

34,638百万円(1スイスフラン=115.46円換算)

事業の内容

ジュネーブに本店を置く欧州大手金融機関。投資運用業務を営んでいます。

独立監査人の監査報告書

平成30年7月30日

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小澤裕治 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているスイス・グローバル・リーダー・ファンドの平成29年12月5日から平成30年6月4日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スイス・グローバル・リーダー・ファンドの平成30年6月4日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2018年6月1日

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小澤裕治 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。